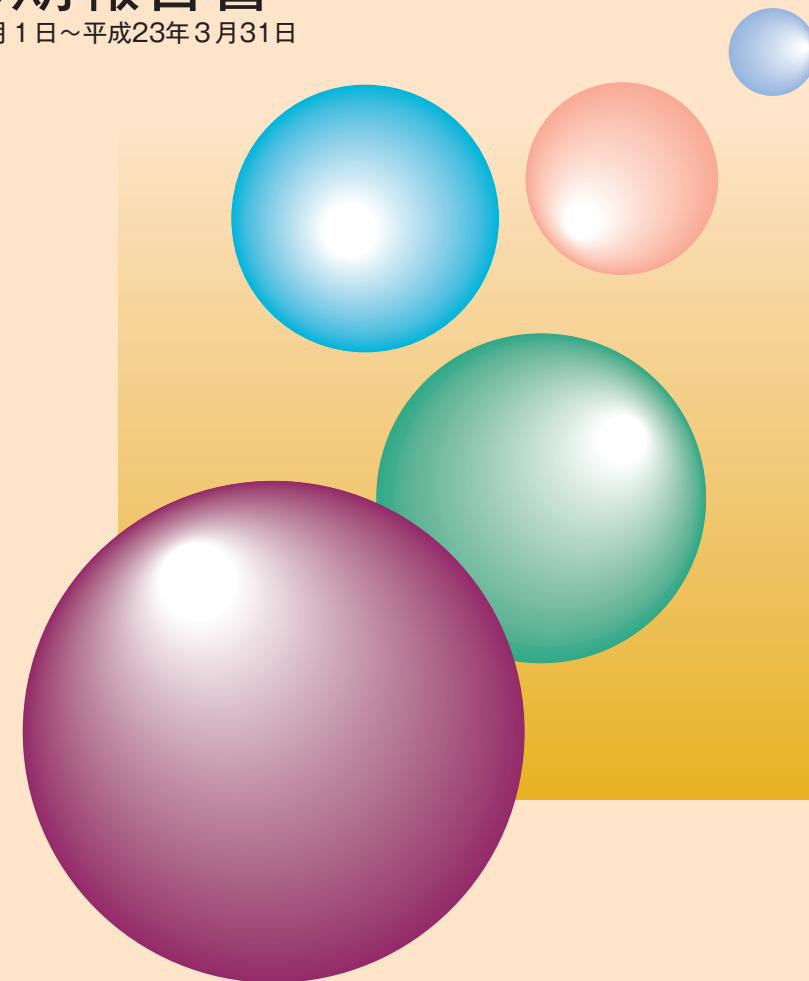


# 第60期報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配にあずかり、厚くお礼申しあげます。

この度の東日本大震災により被災された皆様には心からお見舞い申しあげます。

さて、当社第60期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の営業の概況につきまして、ご報告申しあげます。

当連結会計年度における世界経済は、中国、インド、アセアン諸国を中心とするアジア新興国の好調な経済成長により、金融危機による景気低迷から着実に回復してきましたが、全体としては未だ金融危機以前の水準には回復していません。

一方、わが国の経済は、中国などの需要の回復による輸出の増加等から、景気は立ち直りつつあり、企業収益の改善及び設備投資の持ち直し等から回復の兆しを示しつつあります。しかしながら、国内設備投資が低調であること、個人消費の本格的な回復への動きが緩慢なこと、さらに秋口以降の円高推移等により、力強さに欠ける状況が続きました。

このような環境下において、当企業グループは、顧客ニーズに合わせた新製品の開発、海外市場を含めた新規受注により売上の拡大をはかるとともに、グループの総力をあげて徹底的な費用の削減をおこない収益の確保に努めてまいりました。

なお、「東日本大震災」及び「福島原子力発電所事故」の影響が懸念されましたが、平成23年3月期への影響は軽微にとどまりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は517億1千5百万円（前期比16.2%増）、営業利益は62億3千4百万円（前期比100.0%増）、経常利益は63億1千6百万円（前期比74.7%増）、当期純利益は35億3千6百万円（前期比37.7%増）となりました。

セグメント別売上高実績につきましては、次のとおりであります。

### 軸受機器

（オイルレスベアリングは無給油あるいは給油の回数や量を大幅に減少させることができ、省資源・環境への配慮の観点から自動車をはじめ各種産業機械などに幅広く採用されております。

軸受機器向け市場につきましては、国内外の市況が回復基調にある中で、とりわけ自動車分野においては、国内車両販売がエコカー補助金制度に支えられて好調に推移しましたが、制度終了後の秋口以降は減速し、国内生産台数の減少傾向が顕著になりました。

このような状況におきまして、自動車向け製品につきましては、新規受注及びアジア地域を中心とした海外市場での受注増により売上は増加しました。

また、一般産業機械向け製品につきましては、国内市況の回復及び中国をはじめとする新興国の新規採用等により、売上・利益ともに大幅に増加しました。

この結果、軸受機器セグメントの売上高は338億2千4百万円（前期比23.2%増）、セグメント利益は44億3千4百万円（前期比138.0%増）となりました。また、単体での軸受機器の売上高は276億6千7百万円（前期比22.4%増）となりました。

### 構造機器

（オイルレスベアリングの長年にわたる研究開発で培ったトライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）技術から派生して開発された免震・制振の技術は人命、社会的財産や都市機能を地震から守ります。

橋梁向け製品につきましては、公共投資関連の予算縮減の影響を受けて厳しい環境が続いているものの、LRB支承、耐震装置等の大型物件が寄与したことにより増収となりました。

建物向け製品につきましても、公共投資、民間投資ともに厳しい環境が続いておりますが、マ

ンション等に回復の兆しが出ており高層建物への採用が進みました。

この結果、構造機器セグメントの売上高は112億6千2百万円（前期比10.6%増）、セグメント利益は16億1千2百万円（前期比80.9%増）となりました。また、単体での構造機器の売上高は112億4千1百万円（前期比10.6%増）となりました。

### 建築機器

（風、太陽光を自在に操り、快適で安全な室内環境を実現する建築機器製品は高層ビル、公共施設、病院や住宅などあらゆる建築物に採用されております。

ビル向け製品につきましては、ウィンドーオペレーターの新規物件が前期をやや上回ったものの、リニューアル物件は減少しました。自然換気・遮光装置のエコシリーズ製品は、大型物件が少なく、前期を下回りました。一方、住宅向け製品につきましては、住宅向けブラインドシャッターの売上が増加しました。

この結果、建築機器セグメントの売上高は53億8千4百万円（前期比3.3%減）、セグメント利益は1億3千7百万円（前期比55.4%減）となりました。

### その他

その他製品につきましては、景気回復の兆しは示しつつも国内設備投資が低調に推移したため売上は減少しました。この結果、売上高は12億4千3百万円（前期比2.3%減）、セグメント利益は4千9百万円（前期比8.5%減）となりました。

以上の結果を受けまして、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当20円とさせていただきます。これにより、中間配当金15円を加えた年間配当金は1株につき35円となりました。

今後の見通しにつきましては、軸受機器事業は、グローバル市場への展開を積極的に進め、自動車関連市場での新規採用の拡大と、一般産業機械市場での社会インフラ整備に関連する物件の受注拡大により、売上及び収益の向上に努めてまいります。

構造機器事業は、構造物の長寿命化対応、長周期地震対応に一層の力を注ぐとともに、より一層のコスト削減により、収益力の強化に努めてまいります。

建築機器事業は、さらに厳しい市場環境が予想されますが、ウィンドーオペレーターの新規及びリニューアル物件の確保に努めます。また、エコシリーズ製品につきましては、スペックイン活動をより推進して、受注拡大を目指します。住宅向けサンシャディ製品につきましては、今後も広告宣伝の強化、展示会への参加等による製品の認知度を高め、売上の増加に努めてまいります。これらの施策により、グループ全体の売上高は510億円、営業利益は44億5千万円、経常利益は48億5千万円を計画しております。また、単体での売上高は369億円、営業利益は32億5千万円、経常利益は38億5千万円を計画しております。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長

岡山俊雄

# 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	前期 (平成22年 3月31日現在)	当期 (平成23年 3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>I 流動資産</b>			
① 1. 現金及び預金		13,174	12,091
② 2. 受取手形及び売掛金		15,098	17,652
3. 有価証券		1,284	1,284
4. 商品及び製品		1,981	2,783
5. 仕掛品		1,928	2,164
6. 原材料及び貯蔵品		1,237	1,391
7. 繰延税金資産		727	982
8. 未収入金		160	160
9. その他		269	312
10. 貸倒引当金		△ 66	△ 97
<b>流動資産合計</b>		<b>35,795</b>	<b>38,726</b>
<b>II 固定資産</b>			
<b>(1) 有形固定資産</b>			
1. 建物及び構築物		16,044	16,047
2. 機械及び装置		17,232	17,573
3. 工具、器具及び備品		8,640	9,063
4. 土地		3,585	3,625
5. リース資産		117	123
6. 建設仮勘定		176	395
7. その他		274	164
8. 減価償却累計額		△ 30,600	△ 32,004
<b>有形固定資産合計</b>		<b>15,470</b>	<b>14,989</b>
<b>(2) 無形固定資産</b>			
1. リース資産		105	80
2. その他		200	481
<b>無形固定資産合計</b>		<b>306</b>	<b>561</b>
<b>(3) 投資その他の資産</b>			
1. 投資有価証券		7,567	7,539
2. 長期貸付金		6	3
③ 3. 長期預金		522	20
4. 繰延税金資産		167	178
5. その他		1,798	1,305
6. 貸倒引当金		△ 194	△ 105
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>9,867</b>	<b>8,942</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>25,644</b>	<b>24,493</b>
<b>資産合計</b>		<b>61,440</b>	<b>63,219</b>

## POINT①

### 現金及び預金

売上債権の増加（未回収）、自己株式の取得等により、現金及び預金は前期末と比較して1,083百万円減少しております。

## POINT②

### 受取手形及び売掛金

売上高の回復により、受取手形及び売掛金は前期末と比較して2,554百万円増加しております。

## POINT③

### 長期預金

期日前償還等により、前期末と比較して502百万円減少しております。

(単位 百万円)

科目	期別	前期 (平成22年 3月31日現在)	当期 (平成23年 3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
1. 支払手形及び買掛金		5,324	5,868
2. 短期借入金		0	0
3. リース債務		49	50
4. 未払費用		945	1,053
④ 5. 未払法人税等		1,037	2,053
6. 未払消費税等		179	203
7. 賞与引当金		885	1,008
8. 役員賞与引当金		107	114
9. その他		426	828
<b>流動負債合計</b>		<b>8,954</b>	<b>11,181</b>
<b>II 固定負債</b>			
1. 長期借入金		0	0
2. リース債務		156	109
3. 繰延税金負債		103	93
4. 退職給付引当金		1,335	1,330
5. 役員退職慰労引当金		79	63
6. 資産除去債務		—	4
7. 長期預り保証金		481	462
8. 長期未払金		241	169
9. 負ののれん		10	6
<b>固定負債合計</b>		<b>2,408</b>	<b>2,240</b>
<b>負債合計</b>		<b>11,363</b>	<b>13,422</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>I 株主資本</b>			
1. 資本金		8,585	8,585
2. 資本剰余金		9,474	9,474
3. 利益剰余金		33,580	35,904
⑤ 4. 自己株式		△ 2,728	△ 4,938
<b>株主資本合計</b>		<b>48,911</b>	<b>49,025</b>
<b>II その他の包括利益累計額</b>			
1. その他有価証券評価差額金		814	825
2. 為替換算調整勘定		△ 429	△ 875
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		<b>384</b>	<b>△ 50</b>
<b>III 少数株主持分</b>			
		781	822
<b>純資産合計</b>		<b>50,077</b>	<b>49,796</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>61,440</b>	<b>63,219</b>

## POINT④

未払法人税等課税所得の増加にともない、前期末と比較して1,016百万円増加しております。

## POINT⑤

自己株式自己株式150万株の取得により、前期末と比較して2,210百万円減少しております。

# 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	前 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
① I 売上高	44,490	51,715
II 売上原価	29,486	32,925
売上総利益	15,003	18,789
III 販売費及び一般管理費	11,885	12,554
営業利益	3,117	6,234
IV 営業外収益		
1. 受取利息	67	55
2. 受取配当金	68	83
3. 受取ロイヤリティー	63	42
4. 受取保険金	36	97
5. 助成金収入	166	—
6. 持分法による投資利益	6	3
7. その他	143	202
営業外収益合計	552	484
V 営業外費用		
1. 支払利息	8	6
2. 売上割引	15	13
② 3. 為替差損	—	333
4. その他	30	49
営業外費用合計	53	403
経常利益	3,616	6,316
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	65	—
2. 負のれん発生益	—	125
3. 貸倒引当金戻入額	31	3
4. 受取保険金	63	—
5. 付加価値税還付金等	338	—
特別利益合計	499	129
VII 特別損失		
1. 固定資産処分損	43	25
2. 災害による損失	—	91
③ 3. 投資有価証券評価損	5	324
4. 段階取得に係る差損	—	54
5. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
特別損失合計	49	501
税金等調整前当期純利益	4,066	5,944
法人税、住民税及び事業税	1,428	2,574
法人税等調整額	36	△ 247
法人税等合計	1,465	2,326
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,617
少数株主利益	32	80
当期純利益	2,568	3,536

## POINT①

売上高  
自動車関連は新規受注及び海外市場での受注が増加、一般産業機械向けは国内市況の回復及び新興国向け採用増等から堅調に推移したため、売上高は前期と比較して7,225百万円増加しました。

## POINT②

為替差損  
円高の影響を受け、為替差損が333百万円発生しております。

## POINT③

投資有価証券評価損  
株価の下落に伴い、投資有価証券の評価損を324百万円計上しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	8,585	9,474	33,580	△ 2,728	48,911
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,212		△ 1,212
当期純利益			3,536		3,536
自己株式の取得				△ 2,280	△ 2,280
自己株式の処分		△ 0		70	70
自己株式処分差損の振替		0	△ 0		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,323	△ 2,210	113
平成23年3月31日残高	8,585	9,474	35,904	△ 4,938	49,025

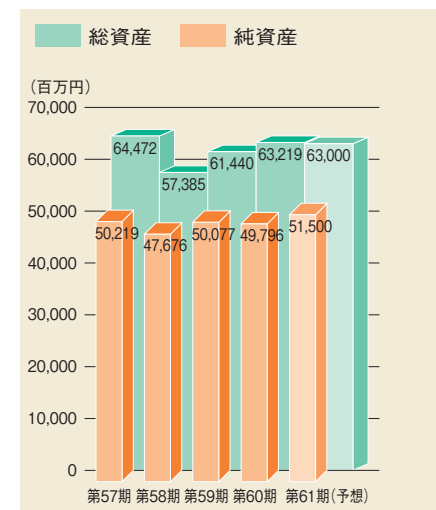
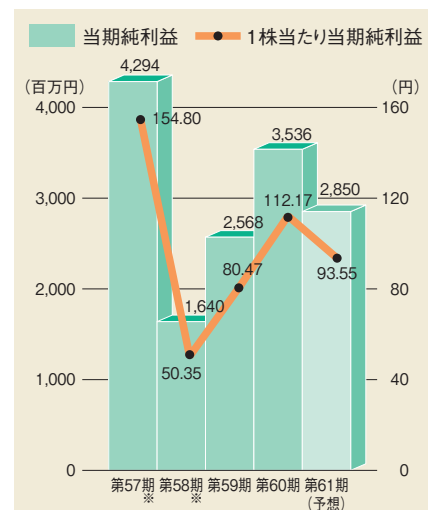
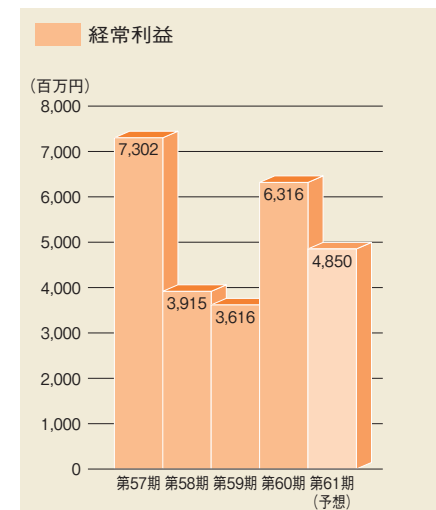
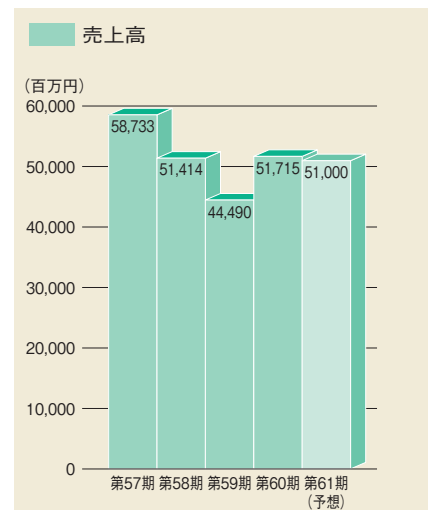
	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成22年3月31日残高	814	△ 429	384	781	50,077
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,212
当期純利益					3,536
自己株式の取得					△ 2,280
自己株式の処分					70
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	10	△ 445	△ 435	41	△ 393
連結会計年度中の変動額合計	10	△ 445	△ 435	41	△ 280
平成23年3月31日残高	825	△ 875	△ 50	822	49,796

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	期別	
	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,468	3,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	499	△ 755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,003	△ 3,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△ 64
現金及び現金同等物の増減額	6,013	△ 652
現金及び現金同等物の期首残高	7,925	13,938
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	33
現金及び現金同等物の期末残高	13,938	13,319

## 営業成績及び財産の状況の推移(連結)



※第57期・第58期中に所有株式1株につき1.2株の株式分割をおこなっております。

# 貸借対照表（個別）

（単位 百万円）

科目	期別	前期 (平成22年 3月31日現在)	当期 (平成23年 3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>I 流動資産</b>			
1. 現金及び預金		11,635	10,530
2. 受取手形		2,730	3,418
3. 売掛金		9,517	11,025
4. 有価証券		1,283	1,284
5. 商品及び製品		1,019	1,713
6. 仕掛品		1,506	1,692
7. 原材料及び貯蔵品		471	556
8. 繰延税金資産		443	556
9. 短期貸付金		508	335
10. 未収入金		215	231
11. その他		164	161
12. 貸倒引当金		△ 18	△ 21
<b>流動資産合計</b>		<b>29,477</b>	<b>31,486</b>
<b>II 固定資産</b>			
<b>(1) 有形固定資産</b>			
1. 建物		3,984	3,850
2. 構築物		219	201
3. 機械及び装置		2,847	2,507
4. 車両運搬具		29	8
5. 工具、器具及び備品		479	569
6. 土地		2,737	2,737
7. リース資産		97	75
8. 建設仮勘定		163	343
<b>有形固定資産合計</b>		<b>10,559</b>	<b>10,293</b>
<b>(2) 無形固定資産</b>			
1. 特許権		11	6
2. 施設利用権		21	21
3. ソフトウエア		61	212
4. リース資産		102	77
5. ソフトウエア仮勘定		—	143
<b>無形固定資産合計</b>		<b>196</b>	<b>461</b>
<b>(3) 投資その他の資産</b>			
1. 投資有価証券		7,195	7,285
2. 関係会社株式		3,090	3,250
3. 従業員に対する長期貸付金		2	2
4. 関係会社長期貸付金		1,381	1,387
5. 保険積立金		953	563
6. 差入保証金		330	330
7. 長期預金		500	—
8. 繰延税金資産		127	169
9. その他		156	92
10. 貸倒引当金		△ 334	△ 277
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>13,403</b>	<b>12,803</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>24,160</b>	<b>23,558</b>
<b>資産合計</b>		<b>53,637</b>	<b>55,044</b>

（単位 百万円）

科目	期別	前期 (平成22年 3月31日現在)	当期 (平成23年 3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
1. 買掛金		3,552	3,726
2. 短期借入金		1,462	1,619
3. 1年内返済予定の長期借入金		0	0
4. リース債務		48	47
5. 未払金		161	556
6. 未払費用		706	719
7. 未払法人税等		869	1,789
8. 未払消費税等		146	114
9. 預り金		52	55
10. 賞与引当金		723	809
11. 役員賞与引当金		88	97
12. その他		64	99
<b>流動負債合計</b>		<b>7,876</b>	<b>9,635</b>
<b>II 固定負債</b>			
1. 長期借入金		0	0
2. リース債務		152	105
3. 退職給付引当金		1,131	1,162
4. 資産除去債務		—	2
5. 長期預り保証金		218	218
6. 長期未払金		202	144
<b>固定負債合計</b>		<b>1,705</b>	<b>1,634</b>
<b>負債合計</b>		<b>9,581</b>	<b>11,269</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>I 株主資本</b>			
1. 資本金		8,585	8,585
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金		9,474	9,474
<b>資本剰余金合計</b>		<b>9,474</b>	<b>9,474</b>
3. 利益剰余金			
(1) 利益準備金		570	570
(2) その他利益剰余金			
研究開発積立金		1,650	1,650
別途積立金		16,450	16,450
繰越利益剰余金		9,250	11,170
<b>利益剰余金合計</b>		<b>27,921</b>	<b>29,841</b>
4. 自己株式		△ 2,728	△ 4,938
<b>株主資本合計</b>		<b>43,252</b>	<b>42,961</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金		803	813
<b>純資産合計</b>		<b>44,055</b>	<b>43,775</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>53,637</b>	<b>55,044</b>

## 損益計算書（個別）

（単位 百万円）

科目	期別	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	I 売上高		32,770
II 売上原価			
1. 製品期首たな卸高		1,290	1,019
2. 当期製品製造原価		22,349	26,375
合計		23,640	27,395
3. 製品期末たな卸高		1,019	1,713
4. 製品売上原価		22,620	25,682
売上総利益		10,149	13,226
III 販売費及び一般管理費		7,773	8,219
営業利益		2,375	5,006
IV 営業外収益			
1. 受取利息		91	77
2. 受取配当金		139	411
3. 受取ロイヤリティー		248	256
4. 受取手数料		20	32
5. 受取保険金		17	21
6. 助成金収入		83	—
7. その他		90	146
営業外収益合計		691	945
V 営業外費用			
1. 支払利息		16	13
2. 売上割引		6	7
3. 為替差損		56	163
4. その他		22	37
営業外費用合計		101	221
経常利益		2,965	5,731
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益		65	—
2. 貸倒引当金戻入額		10	—
特別利益合計		75	—
VII 特別損失			
1. 固定資産処分損		46	28
2. 投資有価証券評価損		1	324
3. 災害による損失		—	49
4. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—	1
特別損失合計		47	404
税引前当期純利益		2,993	5,327
法人税、住民税及び事業税		1,082	2,327
法人税等調整額	△	103	△ 132
法人税等合計		978	2,194
当期純利益		2,015	3,132

## 株主資本等変動計算書（個別）（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位 百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成22年3月31日残高	8,585	9,474	—	9,474	570	1,650	16,450	9,250	27,921	△ 2,728	43,252
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△ 1,212	△ 1,212		△ 1,212
当期純利益								3,132	3,132		3,132
自己株式の取得										△ 2,280	△ 2,280
自己株式の処分			△ 0	△ 0						70	70
自己株式処分差損の振替			0	0				△ 0	△ 0		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	1,919	1,919	△ 2,210	△ 290
平成23年3月31日残高	8,585	9,474	—	9,474	570	1,650	16,450	11,170	29,841	△ 4,938	42,961

	評価・換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	純資産合計
平成22年3月31日残高		803	44,055
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 1,212
当期純利益			3,132
自己株式の取得			△ 2,280
自己株式の処分			70
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	10	10	10
事業年度中の変動額合計	10	10	△ 280
平成23年3月31日残高	813	813	43,775

## 軸受機器

### 世界初の技術に新製品「ヒスユニット」が採用されています

日本の自動車メーカーは世界に先んじて次世代自動車を発売しています。次世代自動車には、新技術が数多く取り入れられ、取り分け電子制御を多用しています。日産自動車(株)様も電気自動車リーフ、ハイブリッド車フーガに電動型制御ブレーキを開発し、世界で初めて採用しています。

電動型制御ブレーキは、電気自動車やハイブリッド車ならではの回生ブレーキと従来の摩擦ブレーキのバランスを取ることで理想のブレーキ力を発生させつつ、自然なペダル操作感を実現しています。

そのブレーキペダル部分に当社の「ヒスユニット」が採用され、自然なペダル操作感の実現に一役かっています。「ヒスユニット」は、当社のコアテクノロジーであるトライボロジーとダンピングテクノロジーを応用し、適度な摩擦を発生させる製品です。

当社は、世界最先端の日本の自動車技術に、トライボロジーとダンピングテクノロジーを進化させながら、これからも貢献してまいります。



■電気自動車リーフ



■ハイブリッド車フーガ



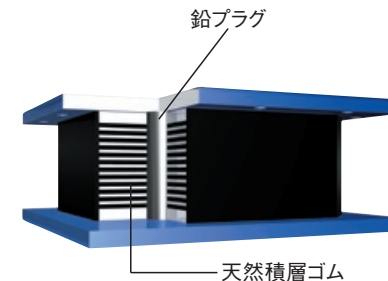
■ブレーキペダル用ヒスユニット ※○部分

写真提供：日産自動車(株)様

## 構造機器

### 世界最大級免震装置が採用された免震ビル「品川フロントビル」が竣工

品川駅港南口の顔となるハイスペックなオフィスビル「品川フロントビル」が2010年11月に竣工しました。「品川フロントビル」は地上階と地下階を同時に工事を進める「逆打工法」を採用した免震建物です。この建物には当社の免震装置（丸型LRBφ1100～φ1400、角型LRB□1400～□1600 計36基）が採用され、特に角型LRB□1600は免震建物に使用された積層ゴムとしては世界最大級の大きさになります。



■LRBの構成



■世界最大級のLRB

## 建築機器

### 東京都内のオフィスビルに「エコシェイド」が採用されました

外付けブラインド「エコシェイド」が日東工器(株)様の本社ビルに221台採用されました。

環境負荷低減などの省エネ効果の他、ルーバー角度・昇降の制御によって眺望や光を確保しながら快適な室内環境を得られることが評価されております。当社は、建物の快適性・省エネで社会に貢献してまいります。



施工物件：日東工器(株)様本社ビル（東京都大田区）

商号 オイレス工業株式会社  
(OILES CORPORATION)  
設立 昭和27年3月11日  
資本金 85億8,500万円  
本社 神奈川県藤沢市桐原町8番地  
(登記上の本店：東京都港区港南一丁目6番34号)  
ホームページアドレス <http://www.oiles.co.jp/>  
従業員数 1,082名

## 従業員数 営業項目

◎軸受機器：オイルレスベアリング、その他  
◎構造機器：免震・制振装置、支承、その他  
なお、建築機器（ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器、その他）につきましては、平成15年10月1日から当社子会社であるオイレスECO株式会社で事業をおこなっております。

## 株式の状況

発行可能株式総数 138,240,000株  
発行済株式の総数 33,917,088株  
株主数 6,197名

## 役員

### 【取締役】

代表取締役社長	栗本 弘 嗣
取締役相談役	佐藤 英 二
取締役	宇戸 悟 雄
取締役	岡山 俊 雄
取締役	前田 隆 良
取締役	池永 雅 良
取締役	岩倉 勝 彦
取締役	内田 隆 彦

### 【執行役員】

社長執行役員	栗本 弘 嗣
常務執行役員	宇戸 悟 雄
常務執行役員	岡山 俊 雄
常務執行役員	前田 隆 良
上席執行役員	池永 雅 良
上席執行役員	岩倉 勝 彦
上席執行役員	内田 隆 彦
上席執行役員	佐藤 雅 洋
上席執行役員	中丸 隆 彦
上席執行役員	林 洋 一郎
上席執行役員	飯田 昌 弥
執行役員	高崎 博 史
執行役員	工藤 哲 造
執行役員	須田 博

### 【監査役】

常勤監査役	家永 三 之 久
常勤監査役	大森 正 久
監査役	仲田 一 元
監査役	丹治 詳 元

## ホームページのご案内

当社では、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向をホームページにて紹介しております。

当社をよりご理解いただくためにも、是非当社ホームページへアクセスしてください。

### ホームページアドレス

<http://www.oiles.co.jp/>



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日  
 剰余金の配当基準日 3月31日（中間配当をおこなう場合は9月30日）  
 定時株主総会 毎年6月下旬  
 単元株式数 100株  
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
お取扱店	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
未払配当金のみ、みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いたします。		
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。

公告方法 電子公告（<http://www.oiles.co.jp>）によりおこなう。  
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しておこないます。